

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和2年度	事業年度	令和元年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	母子生活支援施設(みかもハイツ)事業		整理番号	1005-060		
前総合計画体系	政策	第2章 やさしく健やかな東みよし	担当部署	福祉課		
	基本施策	3 子育て支援の充実	所属長	住友 光弘		
	単位施策	(5) 子育てを支援する生活環境の整備	電話番号	82-6306		
根拠法令等	児童福祉法第38条					
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	昭和29年度	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input checked="" type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 具体的に誰(なに)を	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童	対象者	同左
事務事業の目的 どのような状態にしたいのか	母子生活支援施設は配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、併せて退所した者からの相談、その他の援助を行うことを目的とする。		
事務事業の内容 どのような方法・手段で 事務事業を行ったか	<ul style="list-style-type: none"> ・安心で安全な生活の中で、母子の自立に向けて支援を行う。 ・自立支援計画書(年2回)、月別支援計画書を基に日常支援と自立支援を行う。 ・母親…安定した生活支援、子育てに関する支援、就労支援、対人関係を築くための支援、退所に向けた支援。 ・子ども…成長段階に応じた教養支援、学習・進路相談支援、登園・登校支援、人づくりに関する支援。 ・年間行事予定に沿って行事を行うことにより、様々な体験を通して一人ひとりが成長し、入所者・職員間のコミュニケーションを図る。 ・退所者からの相談及びその他必要な援助・支援を行う。 ・職員の教育・研修への参加により専門知識、能力、技術の向上を図る。 ・各関係機関と連携し問題解決に迅速に対応する。 		
事務事業の成果 結果・実績はどうか	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な生活が守られるよう24時間体制で管理し、防犯、防災の周知もできていると思うが、施設の構造上安全とは言えないため、受け入れ困難なケースもある。 ・母親と子どもの自立に向けた支援のため、入所者・措置元・各関係機関と良好な関係が構築されている。 ・各行事(母子研修・児童研修等)で親子・入所者・職員間のコミュニケーションが図られているが、近年入所者の減少により行事の計画が難しくなっている。 ・職員は積極的に研修に参加するよう心掛けているが、専門的な研修の回数が少なく遠方での開催のため予算・人員の調整が困難である。 		
特記事項	児童福祉法第38条に規定する母子生活支援施設		

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	平成30年度	令和元年度(評価対象年度)	令和2年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	27,161,935 <small>うち繰越分↓ 0</small>	19,884,261 <small>うち繰越分↓ 0</small>	22,152,000 <small>うち繰越分↓ 0</small>	
財源内訳	国庫支出金(a)			
	県支出金(b)	6,460,422 <small>うち繰越分↓</small>	7,737,547 <small>うち繰越分↓</small>	6,018,000 <small>うち繰越分↓</small>
	地方債(c)			
	その他(d)	9,678,644 <small>うち繰越分↓</small>	6,379,060 <small>うち繰越分↓</small>	6,028,000 <small>うち繰越分↓</small>
	うち受益者負担	540,756 <small>うち繰越分↓</small>	344,576 <small>うち繰越分↓</small>	264,000 <small>うち繰越分↓</small>
	一般財源(e)	11,022,869 <small>うち繰越分↓</small>	5,767,654 <small>うち繰越分↓</small>	10,106,000 <small>うち繰越分↓</small>
特定財源の名称・金額	措置費負担金(県) 7,737,547円 措置費負担金(市) 6,034,484円 雑入(入所者光熱水費・テレビ受信料) 344,576円			
令和元年度 経費の内訳 事務事業に係る経費の詳細	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 3 民生費 項 3 児童福祉費 目 3 母子生活支援施設費 職員人件費 8,886,153円 賃金 7,662,193円 報償費 47,000円 旅費 182,015円 需用費 1,459,400円 役務費 272,360円 委託料 210,660円 使用料及び賃貸料 278,659円 備品購入費 207,719円 負担金、補助及び交付金 148,600円 扶助費 529,502円			
備考	令和元年度より事務従事職員1名減			